

04災害に強く安心して暮らせるまちへ

施策名称	総括評価		今後の方向性
1消防・救急体制の充実	B	<p>市民の生命・身体の保全を図るため、救急資機材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行してきました。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図りました。応急手当の普及啓発活動（救急講習会）を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指しました。</p>	<p>市民の安全・安心を確保するためには、救急資機材の継続的な整備、応急手当の普及啓発、また、消防士・救急隊員の育成が必要です。</p>
2防災機能の整備・強化	B	<p>平成27年度より、市内全域で防災行政無線の運用を開始し、市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。また、備蓄品についても、り災者の3食3日分を想定した18,000食を備蓄しており、今後も適正な管理を継続していきます。</p>	<p>今後も継続して適正な運用管理を図るとともに新たな情報伝達手段についても調査・研究を進めていきます。また、被災された方の福祉及び生活の安定を目指します。</p>
3防災体制の充実	B	<p>防災マップやハザードマップを使用し、危険区域における安全な避難ルートや避難所等を、市民に周知することで、災害時のスムーズな避難体制づくりを実施してきました。また、災害時に市民が必要とする業務の継続、早期の復旧が可能となるよう、業務継続計画（BCP）を策定し運用しています。</p>	<p>災害時に、市内全域で自助・共助・公助が効率的に行える体制づくりを今後も継続して実施していきます。</p>
4地域防災力の向上	A	<p>行政と市民が防災に関する情報を共有し、自主防災組織の設立促進や総合防災訓練や地域防災訓練を通して地域防災力の向上を実施してきました。また、住宅用火災警報器の設置を促進することで、市民の防火意識の向上を図り、安全確保に努めてきました。</p>	<p>自主防災組織率が、県平均を上回るよう、積極的に推進するとともに、防災訓練への参加を促進し、地域防災力の向上に努めます。</p>

平成28年度石岡ふるさと再生プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	01 消防・救急体制の充実
具体的取り組み例	救急講習会の開催，消防士・救急救命士の技能向上

1 総括評価

<h1>B</h1>	評価コメント
	市民の生命・身体の保全を図るため、救急資機材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行してきました。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図りました。応急手当の普及啓発活動（救急講習会）を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指しました。
A 順調 B 概ね順調 C 改善が必要 D 見直しが必要	今後の方向性
	市民の安全・安心を確保するためには、救急資機材の継続的な整備、応急手当の普及啓発、また、消防士・救急隊員の育成が必要です。

2 主要事業の概要

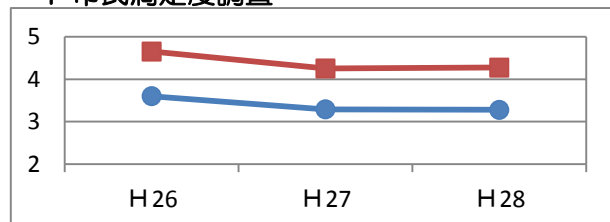
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
消防機械整備事業（補助）【総務課（消防）】	更新計画に沿って継続的に実施していく必要があります。
消防機械整備事業（単独）【総務課（消防）】	更新計画に沿って継続的に実施していく必要があります。
救急活動経費【警防課（消防）】	救急車の資機材は定期的な点検が必要で、期限が定められている物は更新時に多額の経費を要します。救急講習会は継続して実施していくことが重要であり、使用頻度が高い資機材を更新していく必要があります。
茨城消防救急無線・指令センター共同整備事業【警防課（消防）】	茨城消防救急デジタル無線および高機能消防指令センター整備工事計画に基づき進められました。

※主要事業は予算事業と一致していません。

3 成果指標

指標名	指標の説明	単位	初期値	目標値	H27 (実績値)
救命率	家族等に応急手当を実施された傷病者の1カ月後生存率	%	5.3 (H24)	5.4	10.3
消防救急無線デジタル化事業	消防救急無線デジタル化及び指令センターの共同整備、共同運用を行う。	台	0	20	20

4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成26年度調査	3.60	4.65
平成27年度調査	3.29	4.25
平成28年度調査	3.28	4.27

平成28年度石岡ふるさと再生プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	02防災機能の整備・強化
具体的取り組み例	防災無線の積極的な運用，避難所の防災倉庫や備蓄品の適正な管理

1 総括評価

<h1>B</h1>	評価コメント
	平成27年度より，市内全域で防災行政無線の運用を開始し，市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。また，備蓄品についても，り災者の3食3日分を想定した18,000食を備蓄しており，今後も適正な管理を継続していきます。
A 順調 B 概ね順調 C 改善が必要 D 見直しが必要	今後の方向性
	今後も継続して適正な運用管理を図るとともに新たな情報伝達手段についても調査・研究を進めていきます。また，被災された方の福祉及び生活の安定を目指します。

2 主要事業の概要

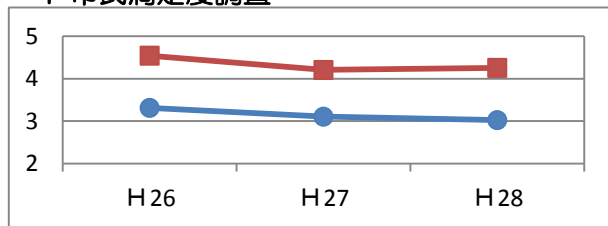
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
防災行政無線管理運用経費【防災対策課】	市内全域で防災行政無線の運用を開始し，市民が必要とする災害情報等を迅速かつ正確に伝達しています。今後も継続して適正な運用を図ります。
地震災害支援経費【社会福祉課】	災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり，被災者の経済的な不安を和らげることができるようにしていきます。
防災対策経費【総務課（支所）】	防災行政無線（ぼうさいやさと）により，市民が必要とする情報等を一齐に伝達しています。今後はアナログからデジタル化へ移行していきます。

※主要事業は予算事業と一致していないことがあります。

3 成果指標

指標名	指標の説明	単位	初期値	目標値	H27 (実績値)
防災行政無線の整備	防災行政無線の伝達範囲を市内全域とする（石岡地区・八郷地区）	地区	1 (H25)	2	2
災害援護資金貸付件数	東日本大震災の被災世帯への貸付延べ件数	世帯	9 (H25)	10	0
急傾斜地崩壊対策整備延長	急傾斜地崩壊対策事業による整備延長	m	271 (H25)	372	299

4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成26年度調査	3.31	4.54
平成27年度調査	3.10	4.20
平成28年度調査	3.02	4.25

平成28年度石岡ふるさと再生プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	03防災体制の充実
具体的取り組み例	ハザードマップの配布，業務継続計画（BCP）の運用

1 総括評価

<h1>B</h1>	評価コメント
	防災マップやハザードマップを使用し，危険区域における安全な避難ルートや避難所等を，市民に周知することで，災害時のスムーズな避難体制づくりを実施してきました。また，災害時に市民が必要とする業務の継続，早期の復旧が可能となるよう，業務継続計画（BCP）を策定し運用しています。
A 順調 B 概ね順調 C 改善が必要 D 見直しが必要	今後の方向性
	災害時に，市内全域で自助・共助・公助が効率的に行える体制づくりを今後も継続して実施していきます。

2 主要事業の概要

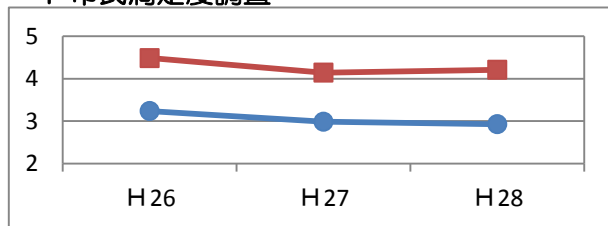
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
防災対策経費【防災対策課】	防災備蓄品については，消費期限等を考慮し，防災意識の啓発や教育等に有効活用しています。また，訓練や研修等も継続的に実施していきます。

※主要事業は予算事業と一致していないことがあります。

3 成果指標

指標名	指標の説明	単位	初期値	目標値	H27 (実績値)
防災情報の共有化	広報誌や防災講演会等による情報共有	回	12 (H25)	15	26
災害時優先業務の早期復旧	業務継続計画の策定	式	—	1	1

4 市民満足度調査




	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成26年度調査	3.24	4.48
平成27年度調査	2.99	4.14
平成28年度調査	2.93	4.21

平成28年度石岡ふるさと再生プラン施策評価シート

政策目標	04災害に強く安心して暮らせるまちへ
基本施策	04地域防災力の向上
具体的取り組み例	自主防災組織への支援、火災予防運動や危険物安全週間を通じた周知活動

1 総括評価

	評価コメント
	行政と市民が防災に関する情報を共有し、自主防災組織の設立促進や総合防災訓練や地域防災訓練を通して地域防災力の向上を実施してきました。また、住宅用火災警報器の設置を促進することで、市民の防火意識の向上を図り、安全確保に努めてきました。
A 順調 B 概ね順調 C 改善が必要 D 見直しが必要	今後の方向性
	自主防災組織率が、県平均を上回るよう、積極的に推進するとともに、防災訓練への参加を促進し、地域防災力の向上に努めます。

2 主要事業の概要

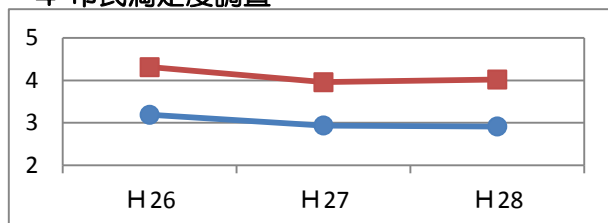
事業名【担当課】	事業の成果と今後の方向性
火災予防経費【予防課（消防）】	市民の目線で広報活動を実施し、未設置者に理解を得る必要があります。
総合防災訓練経費【防災対策課】	職員の災害対応力の向上を目指すことや、地域防災訓練等により地域防災力の向上を図ります。また、防災関係機関等と連携した総合的な訓練を定期的に行っていきます。
自主防災組織活性化事業【防災対策課】	地域での防災研修会などに積極的に参加し、自主防災組織の設立促進を図るとともに、様々な事業を通して自主防災組織の活性化を図っていきます。

※主要事業は予算事業と一致していません。

3 成果指標

指標名	指標の説明	単位	初期値	目標値	H27 (実績値)
地域防災訓練の実施	地域住民が中心となった防災訓練への参加人数（単年度）	人	60 (H24)	300	1191
自主防災組織の設立促進	自主防災組織の設立組織数	組織	126 (H23)	150	154
自主防災組織の活性化	防災研修会等（単年度）	回	1 (H24)	2	2
住宅用火災警報器の設置	総務省消防庁発表の設置率茨城県の推計値	%	60 (H24)	64	69
【参考指標】 自主防災組織率	【県】平成27年4月1日現在 【市】平成28年4月1日現在		【茨城県】76.6% 【石岡市】68.9%		

4 市民満足度調査



	満足度 (●で表記)	重要度 (■で表記)
平成26年度調査	3.19	4.31
平成27年度調査	2.94	3.96
平成28年度調査	2.91	4.02